

MURC Focus

競争力改善の必要性を説くドラギ報告書

～問われるEUの産業介入スタンス

調査部 副主任研究員 土田 陽介

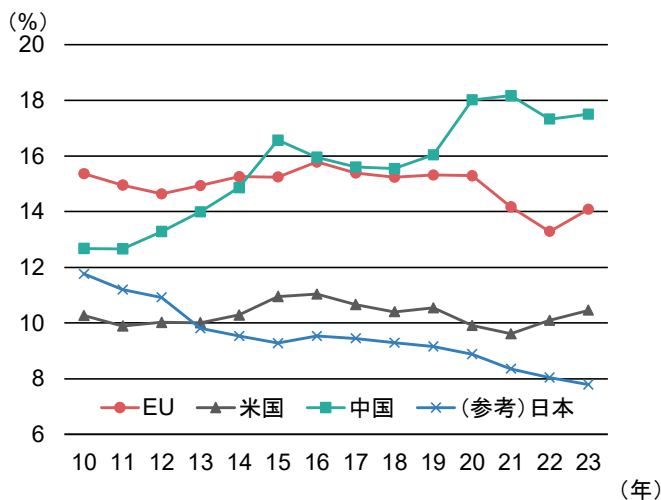
○EUの執行部局である欧州委員会は、EUの産業競争力の改善に向けたドラギ報告書を公表した。この報告書は、EUの産業競争力が中国と米国に比べて劣っていると、その改善への取り組みを訴える。
 ○報告書は産業支援の財源としてEU共同債の定期的な発行を提言しているが、今のEUに求められていることは企業の域内経済に対する期待成長率を高めるような取り組み、例えば規制の緩和だと考えられる。
 ○規制輸出を通じたブリュッセル効果の発動によってグローバルな影響力を維持しようとEUはしてきたわけだが、図らずもドラギ報告書は、そうしたEUのアプローチの限界を指摘しているといえよう。

1. 生産性の向上を訴えるドラギ報告書

欧州連合(EU)の執行部局である欧州委員会は9月9日、EUの産業競争力の改善に向けた報告書(The Future of European Competitiveness)を公表した。この報告書(以下、ドラギ報告書)は、欧州中銀(ECB)の元総裁でイタリアの前首相でもあるマリオ・ドラギ氏がEUからの要請を受けて作成したものである。ドラギ報告書は、EUの産業競争力が中国と米国に比べて劣っていると、その改善への取り組みを訴える。

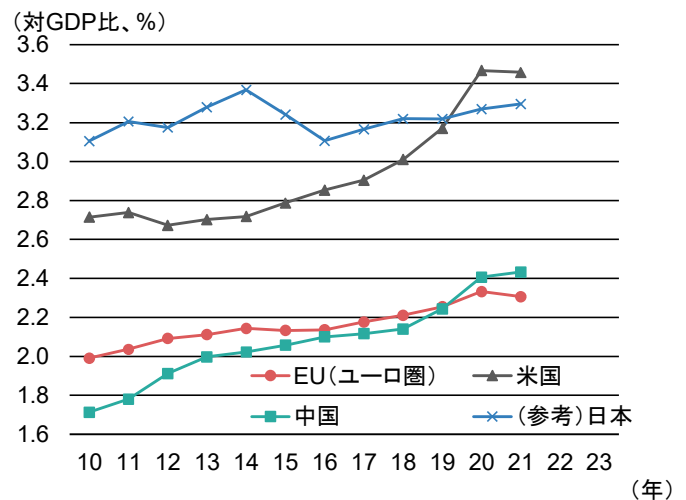
世界の輸出金額に占めるEUによる輸出の割合は、2010年から2022年の間に15.4%から13.3%に低下した(図表1)。2023年には14.1%に上昇したものの、この間に中国による輸出の割合が12.7%から17.5%に上昇したことに比べると大きく見劣りする。中国による大量生産・大量輸出に対抗するためには、設備投資を強化して生産性の向上を図る必要があるとドラギ報告書は主張している。

図表1. 世界の輸出金額に占める各国の割合



(注) EUは域内輸出を除くベース
 (出所) 世界貿易機関(WTO)及びユーロスタット

図表2. 研究開発投資の比較



(出所) 世銀

他方でドラギ報告書は、研究開発投資に関して、政府部門による支援の規模が米国に劣るとして危機感を示している。そもそも EU(ただしユーロ圏)の研究開発投資の規模は 2021 年時点で名目 GDP(国内総生産)の 2.3%と、米国(3.5%)のみならず日本(3.3%)と比べても大きく見劣りする(図表 2)。それを引き上げるためには、各国レベルではなく EU レベルで研究開発投資に向けた支援が必要であると、ドラギ報告書は指摘する。

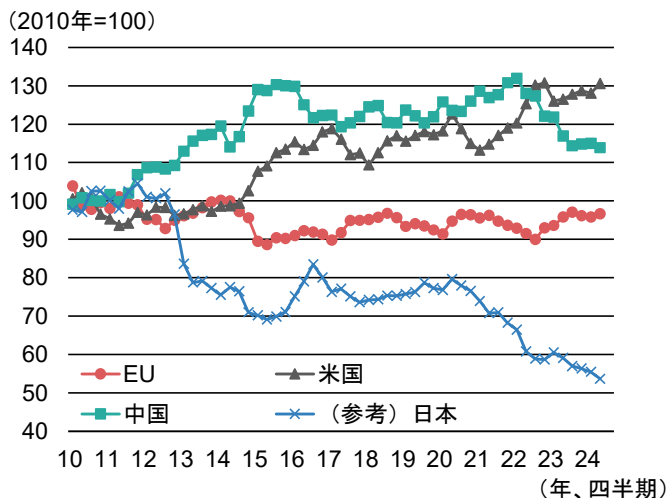
2. 通貨安を活かすことができない EU

通貨の総合的な実力を示す実質実効為替レート(REER)の推移を確認すると、2010 年を基準(100)とした場合、EU(ユーロ)は 2024 年 4~6 月期時点で 96.6 と、わずかに通貨安となっていることが分かる(図表 3)。他方で、中国(人民元)は 113.9 であり、米国(米ドル)は 130.6 でユーロと比べかなり通貨高であるから、EU(ユーロ)の通貨面での競争力は米中に比べると優位であるものの、EU による域外輸出はそれほど増えていない。

その大きな理由は、ドラギ報告書が指摘する通り、設備投資(含む研究開発投資)の不足にあると考えられる。統計の制約のため総固定資本形成での比較となるが、2010 年を基準(100)とした場合、EU(ただしユーロ圏)は 2022 年時点で 122.0 と、米国(157.0)に比べてかなり見劣りがする(図表 4)。EU は 2010 年代前半に債務危機に陥り、投資が停滞した。それが現在までの両者の投資水準の差につながっている。

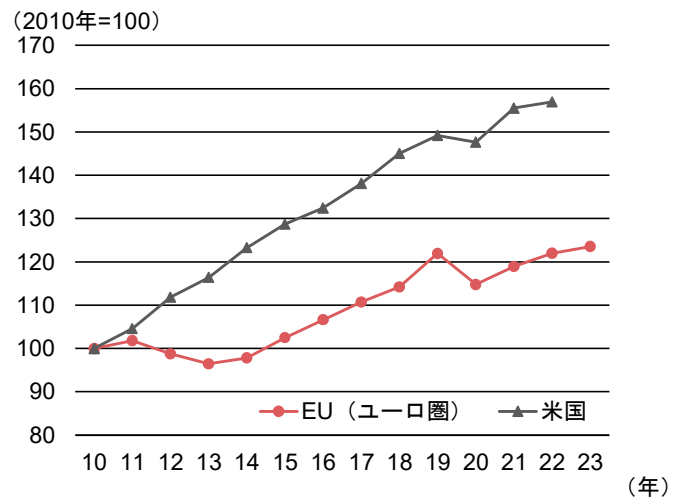
このような投資不足のため、EU は米国や中国よりも通貨面での競争力が優位であるにもかかわらず、それを活かすことができない状況にあると考えられる。確かに投資不足の解消は EU 経済にとって重要な課題であるが、そのためには企業の EU に対する期待成長率を引き上げる必要がある。とはいえ、その手段が EU 単位での産業支援、特に補助金政策であるかどうかについては、議論が分かれるところだろう。

図表3. 実質実効為替レートの推移



(出所) 国際決済銀行

図表4. 総固定資本形成の欧米比較



(出所) 世銀

3. 問われる EU の産業介入スタンス

ドラギ報告書は中国を引き合いに、EU は企業への補助金が少な過ぎるとして、その産業政策スタンスを批判している¹。しかし、特にグリーン技術や電気自動車(EV)に関しては、そもそもの工業力があり豊富な原材料を抱えている中国に優位性があることを、ドラギ報告書も認めている。加えて中国は、EU よりも人件費が安い。中国政府による潤沢な補助金を差し引いたとしても、中国の優位性には変わりはない。ゆえに補助金を拡大して投資を促したところで、EU のグリーン技術や EV が中国に対抗できるかどうかは疑問である。

つまり、グリーン技術や EV は、もともと中国の方が EU より比較優位であるのだから、自由貿易の原則に照らし合わせれば、EU はグリーン技術や EV 以外のモノやサービスを生産し、それを中国に輸出する方が合理的となる。しかし EU は、経済安全保障上の理由から対中デリスキング(経済的な関係を維持しつつ可能な限りリスクを減らすこと)を掲げ、域内での生産を増やそうと躍起になっている。

グリーン技術や EV の生産コストを補助金で引き下げたとしても、その補助金負担は最終的には EU 各国の納税者の負担となる。またドラギ報告書は支援の財源として EU 共同債の定期的な発行を提言しているが、今の EU に求められていることは、比較劣位であるグリーン技術や EV などへの重点的な資源配分ではなく、企業の域内経済に対する期待成長率を高めるような取り組み、具体的には規制の緩和だと考えられる。

米国でも民主党ジョー・バイデン政権の下で企業に対する補助金が増額されたが、基本的に米国は「小さな政府」を志向しており、産業への介入を控えている。一方で、EU の場合、特にグリーン技術や EV に関しては、規制の強化というかたちで、産業への介入が常態化している。2035 年までに新車供給の 100%を、走行時に排ガスを出さない ZEV(ゼロエミッション車)にするという目標など、その象徴である。

大量生産で中国に敵わないのなら、米国のように規制緩和を進めることで、EU は域内企業の EU への期待収益率を高める必要があると考えられる。EU はこれまで、規制輸出(例えば野心的なグリーン化への呼びかけ)を通じた「ブリュッセル効果」の発動によってグローバルな影響力を維持しようと努めてきたわけだが、図らずもドラギ報告書は、そうした EU のアプローチの限界を指摘しているといえよう。

¹ EU は域内市場で平等な競争条件を確保する観点から、加盟国政府による補助金の給付に対して厳格なルール(いわゆる国家補助規則)を設けている。EU は EV など自らが戦略産業に指定した領域に関しては、加盟国政府による補助金の給付に対して柔軟になってきているが、一方でそうした補助金計画は欧州委員会による審査を経る必要がある。それと同時に、加盟国政府による補助金の給付が自国企業に偏らないように配慮する必要がある。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。